

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 4 月15日
【計算期間】	第61期中（自 2021年 7 月16日 至 2022年 1 月15日）
【ファンド名】	ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり) (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社 (2022年 7 月 1 日より、ピクテ・ジャパン株式会社(予定))
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	スイス	68,353,697,949	98.49
投資証券	ルクセンブルグ	24,769,811	0.04
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	1,020,025,345	1.47
合計（純資産総額）		69,398,493,105	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	2,911,167,827	4.19
	売建	—	71,966,961,162	103.70

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年1月末日および同日前 1 年以内における各月末ならびに下記特定期間および下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。（2016年 7 月29日付で計算期間末を原則 7 月15日に変更したことにより、第56期以降は計算期間毎の表示としております。以下同じ）

期別		純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	(2012年 3月15日)	83	83	11,013	11,053
第2特定期間末	(2012年 9月18日)	83	83	10,714	10,754
第3特定期間末	(2013年 3月15日)	89	89	11,359	11,409
第4特定期間末	(2013年 9月17日)	84	85	9,539	9,589
第5特定期間末	(2014年 3月17日)	103	103	9,855	9,895
第6特定期間末	(2014年 9月16日)	98	98	9,059	9,099
第7特定期間末	(2015年 3月16日)	122	122	9,274	9,299
第8特定期間末	(2015年 9月15日)	124	124	8,645	8,670
第9特定期間末	(2016年 3月15日)	55	55	9,016	9,019
第10特定期間末	(2016年 7月15日)	79	79	8,910	8,913
第56期末	(2017年 7月18日)	7,993	7,993	7,948	7,948
第57期末	(2018年 7月17日)	9,873	9,873	7,752	7,752
第58期末	(2019年 7月16日)	21,861	21,861	8,474	8,474
第59期末	(2020年 7月15日)	43,456	43,456	10,472	10,472
第60期末	(2021年 7月15日)	73,818	73,818	10,414	10,414
2021年 1月末日		66,703	—	10,655	—
2月末日		65,166	—	10,223	—
3月末日		64,786	—	9,652	—
4月末日		69,056	—	10,090	—
5月末日		76,369	—	10,867	—

6月末日	71,350	—	10,037	—
7月末日	74,674	—	10,436	—
8月末日	74,017	—	10,249	—
9月末日	71,757	—	9,894	—
10月末日	73,919	—	10,265	—
11月末日	70,421	—	10,145	—
12月末日	69,698	—	10,186	—
2022年 1月末日	69,398	—	10,138	—

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 3月15日	80円
第2特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	240円
第3特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	260円
第4特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	300円
第5特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	280円
第6特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	240円
第7特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	210円
第8特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	150円
第9特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	106円
第10特定期間	2016年 3月16日～2016年 7月15日	12円
第56期	2016年 7月16日～2017年 7月18日	0円
第57期	2017年 7月19日～2018年 7月17日	0円
第58期	2018年 7月18日～2019年 7月16日	0円
第59期	2019年 7月17日～2020年 7月15日	0円
第60期	2020年 7月16日～2021年 7月15日	0円
当中間期	2021年 7月16日～2022年 1月15日	—円

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 3月15日	10.93
第2特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.54
第3特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	8.45
第4特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	13.38
第5特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	6.25
第6特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	5.64
第7特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	4.69
第8特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	5.16
第9特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	5.52
第10特定期間	2016年 3月16日～2016年 7月15日	1.04
第56期	2016年 7月16日～2017年 7月18日	10.80
第57期	2017年 7月19日～2018年 7月17日	2.47
第58期	2018年 7月18日～2019年 7月16日	9.31

第59期	2019年 7月17日～2020年 7月15日	23.58
第60期	2020年 7月16日～2021年 7月15日	0.55
当中間期	2021年 7月16日～2022年 1月15日	0.91

（注）収益率の計算方法：（特定期間末または計算期間末の基準価額（当該期間の分配金を加算した額）－前特定期間末または前計算期間末の基準価額（分配落ち））÷前特定期間末または前計算期間末の基準価額（分配落ち）×100

2【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	90,317,152	14,720,455
第2特定期間	11,241,833	9,338,661
第3特定期間	15,629,398	14,269,557
第4特定期間	21,263,735	11,051,033
第5特定期間	22,398,310	6,712,605
第6特定期間	11,590,422	7,755,828
第7特定期間	37,815,032	14,306,687
第8特定期間	16,183,712	4,608,403
第9特定期間	12,477,745	94,453,036
第10特定期間	34,459,533	7,300,572
第56期	12,085,818,524	2,117,237,956
第57期	8,974,036,924	6,293,974,376
第58期	16,694,855,403	3,635,291,871
第59期	41,536,924,251	25,837,615,878
第60期	53,465,684,163	24,080,132,037
当中間期	9,274,094,142	11,721,227,405

（注）設定口数には、当初募集口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- （１）ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の３及び第57条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第61期中間計算期間（2021年 7月16日から2022年 1月15日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ビクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第60期 [2021年 7月15日現在]	第61期中間計算期間 [2022年 1月15日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	10,993,218	114,110
コール・ローン	989,686,589	717,784,934
投資信託受益証券	73,324,294,966	69,311,431,183
投資証券	24,792,836	24,773,704
派生商品評価勘定	173,052,956	1,119,657,062
流動資産合計	74,522,820,565	71,173,760,993
資産合計	74,522,820,565	71,173,760,993
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	456,041	12,088,718
未払解約金	517,507,805	347,902,088
未払受託者報酬	15,062,594	15,992,830
未払委託者報酬	169,454,118	179,919,250
未払利息	2,711	1,966
その他未払費用	1,816,131	6,980
流動負債合計	704,299,400	555,911,832
負債合計	704,299,400	555,911,832
純資産の部		
元本等		
元本	70,881,927,182	68,434,793,919
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,936,593,983	2,183,055,242
（ 分配準備積立金 ）	3,790,172,620	3,211,487,176
元本等合計	73,818,521,165	70,617,849,161
純資産合計	73,818,521,165	70,617,849,161
負債純資産合計	74,522,820,565	71,173,760,993

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第60期中間計算期間 自 2020年 7月16日 至 2021年 1月15日	第61期中間計算期間 自 2021年 7月16日 至 2022年 1月15日
営業収益		
受取利息	1,367	1,331
有価証券売買等損益	62,416,119	328,677,028
為替差損益	185,428,443	108,408,732
営業収益合計	123,010,957	437,084,429
営業費用		
支払利息	561,511	429,010
受託者報酬	12,381,233	15,992,830
委託者報酬	139,288,779	179,919,250
その他費用	2,301,362	72,262
営業費用合計	154,532,885	196,413,352
営業利益又は営業損失（ ）	277,543,842	633,497,781
経常利益又は経常損失（ ）	277,543,842	633,497,781
中間純利益又は中間純損失（ ）	277,543,842	633,497,781
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	515,694,183	153,030,029
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,960,314,404	2,936,593,983
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,291,341,186	193,871,209
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,291,341,186	193,871,209
剰余金減少額又は欠損金増加額	875,555,434	466,942,198
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	875,555,434	466,942,198
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,582,862,131	2,183,055,242

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第60期 2021年 7月15日現在	第61期中間計算期間 2022年 1月15日現在
１． 元本の推移		
期首元本額	41,496,375,056円	70,881,927,182円
期中追加設定元本額	53,465,684,163円	9,274,094,142円
期中一部解約元本額	24,080,132,037円	11,721,227,405円
２． 受益権の総数	70,881,927,182口	68,434,793,919口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第60期 自 2020年 7月16日 至 2021年 7月15日	第61期中間計算期間 自 2021年 7月16日 至 2022年 1月15日
１．中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 （３）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

第60期（2021年 7月15日現在）

区分	種 類	契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	72,875,382,545	-	72,702,785,630	172,596,915
	米ドル	72,875,382,545	-	72,702,785,630	172,596,915
合計		72,875,382,545	-	72,702,785,630	172,596,915

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡日（以下、当該日という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

第61期中間計算期間（2022年 1月15日現在）

区分	種 類	契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,131,599,840	-	1,119,511,122	12,088,718
	米ドル	1,131,599,840	-	1,119,511,122	12,088,718
	売建	70,538,394,876	-	69,418,737,814	1,119,657,062
	米ドル	70,538,394,876	-	69,418,737,814	1,119,657,062
合計		71,669,994,716	-	70,538,248,936	1,107,568,344

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡日（以下、当該日という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	第60期 (2021年 7月15日現在)	第61期中間計算期間 (2022年 1月15日現在)
1口当たり純資産額	1.0414円	1.0319円
(1万口当たり純資産額)	(10,414円)	(10,319円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

<参考情報>

ファンドは、スイス籍の外国投資信託である「ビクテ(C H)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド」のクラス I dy USD受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同受益証券です。また、ファンドはルクセンブルグ籍の外国投資法人である「ビクテ - ショートターム・マネー・マーケット」P Y」のクラス I 投資証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同投資証券です。これら外国投資信託および外国投資法人の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

「ビクテ(C H)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド」の状況

当投資信託は、スイスの法律に基づき設立された外国投資信託であります。当投資信託は、2021年9月30日付で、スイスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されており、独立監査人による財務書類の監査を受けております。以下の「純資産計算書(時価)」、「損益計算書」および「資産明細表」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ビクテ(C H)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド クラス I dy USD受益証券」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ビクテ(C H)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド

純資産計算書(時価)

	2021年9月30日 (単位：米ドル)	2020年9月30日 (単位：米ドル)
銀行預入：		
- 預金	1,711,413.86	403,998.79
貴金属	2,598,952,459.73	2,490,405,355.05
金融派生商品		
- 為替予約取引	-2,057,340.30	15,188.40
その他の資産	1,347,405.70	2,168,345.90
総資産	2,599,953,938.99	2,492,992,888.14
控除：		
- 当座借越	0.56	27,884.96
- その他の負債	522,204.60	503,480.94
純資産	2,599,431,733.83	2,492,461,522.24

損益計算書

	自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日 (単位：米ドル)	自 2019年10月 1 日 至 2020年 9 月30日 (単位：米ドル)
受取利息	0.00	3,385.34
受益証券発行に係る受取当期利益	-781,840.99	-1,536,821.15
収益合計	-781,840.99	-1,533,435.81
費用：		
マイナス金利(ロング・ポジション)	11.54	485.44
支払利息(ショート・ポジション)	7,352.65	9,995.06
監査報酬	11,814.67	17,512.45
支払法定報酬		
- 管理報酬		
- I dy 受益証券	2,165,295.89	1,420,648.08
- HI dy 受益証券	120,091.45	14,087.41
- J dy 受益証券	309,208.44	152,761.09
- P dy 受益証券	1,046,051.25	892,518.23
- R dy 受益証券	743,456.90	617,846.92
管理事務報酬	566,726.00	373,540.30
保管受託銀行報酬	1,326,322.31	924,459.01
その他の費用	195,443.56	43,623.98
受益証券買戻しに係る支払当期利益	-675,789.13	-785,768.73
費用合計	5,815,985.53	3,681,709.24
純損益	-6,597,826.52	-5,215,145.05
純売却損益	-6,480,822.45	34,071,635.02
実現損益	-13,078,648.97	28,856,489.97
未実現純損益(変動)	-207,261,424.60	413,842,952.25
損益合計	-220,340,073.57	442,699,442.22

資産明細表

項目	2020年 9 月30日 現在合計	購入	売却	2021年 9 月30日 現在合計	通貨	時価 (単位：米ドル)	総資産に 対する 比率(%)
銀行預入							
- 預金							
CHF					CHF	17,933.00	0.00
EUR					EUR	10,766.38	0.00
JPY					JPY	36,195.28	0.00
USD					USD	1,646,519.20	0.06
預金合計						1,711,413.86	0.07
銀行預金合計						1,711,413.86	0.07
当座借越							
USD					USD	-0.56	0.00
当座借越合計						-0.56	0.00
貴金属							
その他譲渡可能資産							
GR. GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	39,896,719	5,003,460	501,885	44,398,294	USD	2,487,739,426.95	95.68
GR. GOLD (LINGOT 1 KG 999.9)	1,154,885	9,589,052	8,759,135	1,984,802	USD	111,213,032.78	4.28
						2,598,952,459.73	99.96
貴金属合計						2,598,952,459.73	99.96

「ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット」ＰＹ」の状況

当投資法人は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国投資法人であります。当投資法人は、2021年9月30日付けで、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されており、独立監査人による財務書類の監査を受けております。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット」ＰＹ クラスⅠ」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット」ＰＹ

純資産計算書
2021年9月30日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	19,290,229,522.00
投資に係る未実現純利益 / 損失	171,955,325.00
投資有価証券時価評価額	19,462,184,847.00
現金預金	1,726,407,004.00
預金	1,040,000,000.00
未収利息、純額	31,466,630.00
	22,260,058,481.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	1,371,718.00
未払年次税	604,261.00
為替予約取引に係る未実現純損失	199,659,144.00
その他の未払報酬	2,454,320.00
	204,089,443.00
2021年9月30日現在純資産合計	22,055,969,038.00
2020年9月30日現在純資産合計	40,177,099,303.00
2019年9月30日現在純資産合計	31,802,760,257.00

運用計算書および純資産変動計算書
2021年9月30日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	40,177,099,303.00
収益	
債券利息、純額	25,258,926.00
預金利息	4,222.00
	25,263,148.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	20,798,064.00
保管報酬、銀行手数料および利息	10,172,766.00
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	11,485,121.00
サービス報酬	9,173,184.00
年次税	2,805,675.00
取引費用	1,150,111.00
	55,584,921.00
投資純利益 / 損失	-30,321,773.00
実現純利益 / 損失	
- 投資有価証券売却	672,168,082.00
- 為替取引	-39,917,146.25

- 為替予約取引	-654,196,701.00
- 先渡取引	-1,056,250.00
実現純利益 / 損失	-53,323,788.25
以下に係る未実現純評価利益 / 損失の変動：	
- 投資有価証券	162,514,657.00
- 為替予約取引	-170,869,213.00
運用による純資産の増加 / 減少	-61,678,344.25
投資証券発行手取額	17,095,403,926.25
投資証券買戻費用	-35,154,625,937.00
支払分配金	-229,910.00
期末現在純資産額	22,055,969,038.00

投資有価証券およびその他の純資産明細表

2021年9月30日現在

(単位：円)

銘柄	通貨	額面	時価	純資産に 対する 比率(%)
・公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
オーストラリア				
FRN TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 18/21 -SR-	AUD	6,400,000.00	515,403,894.00	2.34
1.25% WESFARMERS 14/21 -SR-	EUR	1,450,000.00	188,537,813.00	0.85
2.75% COMMWEALTH BANK AUSTRALIA 16/21 -SR-	AUD	1,000,000.00	80,723,522.00	0.37
			784,665,229.00	3.56
カナダ				
1.61% BANK OF MONTREAL 16/21 -SR-	CAD	1,746,000.00	153,427,509.00	0.70
2.70% JOHN DEERE CANADA 18/21 -SR-	CAD	7,260,000.00	637,682,405.00	2.89
2.99% JOHN DEERE FINANCIAL 19/22 -SR-	CAD	522,000.00	46,172,204.00	0.21
			837,282,118.00	3.80
ケイマン諸島				
1.375% HUTCHINSON WHAMPOA 14/21 -SR-	EUR	5,150,000.00	670,381,803.00	3.04
			670,381,803.00	3.04
フィンランド				
1.75% NORDEA BK 12/22 -SR-	JPY	200,000,000.00	202,222,000.00	0.92
			202,222,000.00	0.92
フランス				
FRN LVMH 20/22 -SR-	EUR	3,000,000.00	390,684,594.00	1.77
0.202% CREDIT AGRICOLE 17/22 -SR-	JPY	400,000,000.00	400,088,000.00	1.81
0.214% BPCE 17/22 -SR-	JPY	200,000,000.00	200,056,000.00	0.91
4.55% CREDIT AGRICOLE 12/22 -SR-	EUR	800,000.00	105,830,686.00	0.48
			1,096,659,280.00	4.97
日本				
0.10% JAPAN 19/21 S406 -SR-	JPY	800,000,000.00	800,136,000.00	3.64
0.43% CENTRAL NIPPON EXPRESS 21/22 -SR-	USD	6,000,000.00	671,909,268.00	3.06
			1,472,045,268.00	6.70
ノルウェー				
0.375% SPAREBK 1 SR BANK 16/22 -SR-S	EUR	3,500,000.00	456,312,755.00	2.07
			456,312,755.00	2.07
シンガポール				

0.25% ICBC SINGAPORE 19/22 -SR-	EUR	4,000,000.00	521,038,830.00	2.36
			521,038,830.00	2.36
韓国				
0.00% NONGHYUP BANK 21/22 -SR-	EUR	1,200,000.00	156,467,449.00	0.71
0.45% KOOKMIN BANK 21/22 -SR-	USD	3,000,000.00	336,204,417.00	1.52
0.51% KOOKMIN BANK 21/22 -SR-	USD	3,000,000.00	336,181,151.00	1.52
			828,853,017.00	3.75
スイス				
0.00% BERNER KANTONALBANK 21/22 -SR-	CHF	4,000,000.00	480,502,819.00	2.18
0.00% CITY OF LAUSANNE 21/1121 -SR-	CHF	6,000,000.00	719,811,803.00	3.27
0.00% ZUERCHER KANTONAL BANK 21/21 -SR-	CHF	3,000,000.00	359,751,228.00	1.63
			1,560,065,850.00	7.08
アラブ首長国連邦				
4.75% EMIRATES NBD 15/22 -SR-	AUD	780,000.00	63,782,353.00	0.29
			63,782,353.00	0.29
イギリス				
1.50% STATE GRID EUROPE DEVELOPMENT 15/22 SR-S	EUR	1,200,000.00	156,805,426.00	0.71
			156,805,426.00	0.71
合計			8,650,113,929.00	39.25
・短期金融商品				
短期金融商品				
フランス				
C. PAP. SAGESS 05/11/21	EUR	2,000,000.00	260,071,160.00	1.18
C. PAP. SAGESS 15/10/21	EUR	3,000,000.00	390,011,822.00	1.77
C. PAP. VILOGIA 15/12/21	EUR	2,000,000.00	260,197,536.00	1.18
C. PAP. VILOGIA 20/12/21	EUR	2,000,000.00	260,212,744.00	1.18
			1,170,493,262.00	5.31
ドイツ				
C. PAP. DEUTSCHE WOHNEN 20/12/21	EUR	2,000,000.00	260,230,865.00	1.18
C. PAP. HONDA BANK GMBH 28/10/21	EUR	2,500,000.00	325,064,350.00	1.47
C. PAP. SAP 28/10/21	EUR	2,000,000.00	260,053,222.00	1.18
C.PAP. HONDA BANK GMBH 28/03/22	EUR	1,500,000.00	195,382,776.00	0.89
			1,040,731,213.00	4.72
日本				
C. PAP. BANK OF CHINA (JP) 20/01/22	USD	2,000,000.00	223,654,707.00	1.01
CD CHINA CONSTRUCTION BANK (JP) 17/05/22 - SR-	JPY	250,000,000.00	250,054,325.00	1.13
TBI JAPAN 01/11/21 S1012 -SR-	JPY	35,300,000.00	35,303,530.00	0.16
TBI JAPAN 08/11/21 S1014 -SR-	JPY	190,300,000.00	190,322,836.00	0.86
TBI JAPAN 11/10/21 S1007 -SR-	JPY	500,000,000.00	500,015,000.00	2.27
TBI JAPAN 25/10/21 S1011 -SR-	JPY	415,400,000.00	415,429,078.00	1.88
			1,614,779,476.00	7.31
ルクセンブルグ				
C. PAP. BANK OF CHINA LUX. 04/11/21	USD	4,000,000.00	447,571,776.00	2.03
			447,571,776.00	2.03
オランダ				
C.PAP. ENECO BEHEER NV 01/10/21	EUR	3,000,000.00	389,967,483.00	1.77
C.PAP. STEDIN 07/10/21	EUR	3,200,000.00	415,983,077.00	1.89
			805,950,560.00	3.66
韓国				

CD CHINA CONSTRUCTION BANK (KR) 14/01/22	USD	2,000,000.00	223,712,318.00	1.01
CD WOORI BANK (UK) 01/04/22	EUR	3,000,000.00	390,962,290.00	1.77
CD WOORI BANK (UK) 19/11/21	EUR	2,000,000.00	260,161,763.00	1.18
			874,836,371.00	3.96
スイス				
CD RAIFFEISEN 09/11/21 -SR-	EUR	3,000,000.00	390,162,935.00	1.77
CD RAIFFEISEN SWITZERLAND 04/10/21 -SR-	CHF	1,000,000.00	119,901,489.00	0.54
			510,064,424.00	2.31
アラブ首長国連邦				
C. PAP. ABU DHABI COMMERCIAL BANK 18/08/22	USD	3,000,000.00	334,690,845.00	1.52
C.PAP. ABU DHABI COMMERCIAL BANK 17/11/21	EUR	1,500,000.00	195,101,843.00	0.88
			529,792,688.00	2.40
イギリス				
C. PAP. SHINHAN BANK (UK) 22/11/21	USD	2,000,000.00	223,745,041.00	1.01
C.PAP. HITACHI CAPITAL (UK) 07/10/21	EUR	2,000,000.00	259,989,007.00	1.18
C.PAP. LSE GROUP PLC 27/10/21	EUR	3,000,000.00	390,084,590.00	1.77
C.PAP. TRANSPORT LONDON 13/10/21	GBP	3,500,000.00	525,823,854.00	2.38
CD BANK OF COMMUNICATIONS (UK) 07/01/21	USD	2,000,000.00	223,579,794.00	1.01
CD BANK OF COMMUNICATIONS (UK) 15/02/22	EUR	1,300,000.00	169,219,228.00	0.77
CD BANK OF EAST ASIA LONDON 08/11/21	EUR	2,500,000.00	325,110,918.00	1.47
CD BANK OF EAST ASIA LONDON 16/03/22	EUR	2,000,000.00	260,486,996.00	1.18
CD EMIRATES NBD LONDON 16/11/21	EUR	1,500,000.00	195,062,183.00	0.88
CD NATIONAL BANK KUWAIT 23/02/22	CHF	2,000,000.00	240,303,926.00	1.09
CD QATAR NATIONAL BANK (UK) 18/01/22	EUR	3,000,000.00	390,566,668.00	1.77
CD QATAR NATIONAL BANK (UK) 20/10/21	EUR	3,000,000.00	390,058,072.00	1.77
			3,594,030,277.00	16.28
アメリカ合衆国				
CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 14/10/21	USD	2,000,000.00	223,820,871.00	1.01
			223,820,871.00	1.01
合計			10,812,070,918.00	48.99
投資有価証券合計			19,462,184,847.00	88.24
現金預金			1,726,407,004.00	7.83
預金			1,040,000,000.00	4.72
その他の純負債			-172,622,813.00	-0.79
純資産合計			22,055,969,038.00	100.00

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2022年２月末日現在：２億円

委託会社が発行する株式の総数：20,000株（普通株式：10,000株　Ａ種優先株式：10,000株）

発行済株式総数：1,563株（普通株式：800株　Ａ種優先株式：763株）

最近５年間における資本金の額の増減：2018年10月10日付で２億円から14億円に増加

2018年12月７日付で14億円から２億円に減少

（２）【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業の一部、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

2022年２月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです（ただし、マザーファンドを除きます）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	122	2,139,118,855,206
単位型株式投資信託	40	138,833,835,532
合計	162	2,277,952,690,738

（３）【その他】

本書提出前６ヵ月以内において、委託会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および及ぼすと予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2021年 1 月 1 日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		5,682,471	5,061,348
前払費用		83,085	178,450
未収委託者報酬		2,752,470	3,609,245
未収収益		357,055	402,064
関係会社未収入金		47,462	-
1年内回収予定の差入保証金		-	259,543
その他		9,481	11,924
流動資産計		8,932,026	9,522,576
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	1	174,567	106,679
器具備品	1	145,253	121,783
有形固定資産合計		319,820	228,462
無形固定資産			
ソフトウェア		22,211	11,938
その他		831	831
無形固定資産合計		23,043	12,770
投資その他の資産			
投資有価証券		7,035	5,028
長期差入保証金		286,676	27,133
前払年金費用		-	19,883
繰延税金資産		870,386	880,277
投資その他の資産合計		1,164,099	932,323
固定資産計		1,506,963	1,173,557
資産合計		10,438,989	10,696,134

(単位：千円)

		第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		27,859	30,421
未払金			
未払手数料		1,561,855	2,044,565
その他未払金		416,336	479,218
未払法人税等		464,835	397,847
賞与引当金		954,110	1,021,058
その他		258,778	252,259

流動負債合計	3,683,775	4,225,371
固定負債		
関係会社長期借入金	2,400,000	2,400,000
退職給付引当金	141,403	-
資産除去債務	81,933	17,260
固定負債合計	2,623,337	2,417,260
負債合計	6,307,113	6,642,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	3,879,839	3,801,470
繰越利益剰余金	3,879,839	3,801,470
利益剰余金合計	3,929,839	3,851,470
株主資本合計	4,129,839	4,051,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,036	2,031
評価・換算差額等合計	2,036	2,031
純資産合計	4,131,876	4,053,501
負債・純資産合計	10,438,989	10,696,134

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)	第37期 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,659,986	21,472,292
その他営業収益	1,799,020	1,598,781
営業収益計	21,459,006	23,071,074
営業費用		
支払手数料	12,156,102	13,011,669
広告宣伝費	356,996	339,834
調査費		
調査費	164,855	156,154
委託調査費	1,564,499	2,222,510
委託計算費	413,072	435,753
営業雑経費		
通信費	68,967	98,128
印刷費	271,550	220,542
諸会費	27,913	24,886
図書費	2,951	2,594
諸経費	5,017	3,081
営業費用計	15,031,926	16,515,155

一般管理費			
給料			
役員報酬		94,766	88,929
給料・手当		1,936,929	1,983,348
賞与	1	361,248	360,035
賞与引当金繰入		814,890	880,927
旅費交通費		36,115	9,548
租税公課		85,636	90,501
不動産賃借料		373,422	378,520
退職給付費用		147,225	205,160
固定資産減価償却費		76,435	135,269
消耗器具備品費		18,858	46,529
人材採用費		32,134	30,166
修繕維持費		29,166	28,594
諸経費		184,990	219,091
一般管理費計		4,191,820	4,456,623
営業利益		2,235,259	2,099,295
営業外収益			
受取利息		31	37
投資有価証券売却益		-	1,023
法人税等還付加算金		47	-
受取配当金		1,044	846
為替差益		2,332	12,662
その他		492	1,926
営業外収益計		3,947	16,496
営業外費用			
支払利息	2	45,750	45,625
営業外費用計		45,750	45,625
経常利益		2,193,457	2,070,167
特別損失		2,494	8,896
雑損失		2,494	8,896
税引前当期純利益		2,190,963	2,061,271
法人税、住民税及び事業税		574,568	649,049
法人税等調整額		20,919	9,888
法人税等合計額		595,488	639,160
当期純利益		1,595,474	1,422,110

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
			繰越利益 剰余金				

当期首残高	200,000	50,000	2,784,524	2,834,524	3,034,524	925	925	3,035,449
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	500,160	500,160	500,160	-	-	500,160
当期純利益	-	-	1,595,474	1,595,474	1,595,474	-	-	1,595,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,111	1,111	1,111
当期変動額合計	-	-	1,095,314	1,095,314	1,095,314	1,111	1,111	1,096,425
当期末残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	1,500,480	1,500,480	1,500,480	-	-	1,500,480
当期純利益	-	-	1,422,110	1,422,110	1,422,110	-	-	1,422,110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	5	5	5
当期変動額合計	-	-	78,370	78,370	78,370	5	5	78,375
当期末残高	200,000	50,000	3,801,470	3,851,470	4,051,470	2,031	2,031	4,053,501

重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 2～18年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えているため、前払年金費用を計上しております。
5．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(未適用の会計基準等)

1．収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発に当たって基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき事項がある場合は、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2．時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定に関して会計基準の開発を行い、2011年5月に「公正価値測定」(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)を公表しており、IFRS第13号は2013年1月1日以降開始する事業年度から、Topic820は2011年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発に当たっての基本的な方針として、IFRS第13号の定めを基

本的にすべて取り入れることとされています。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別事項に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

当社オフィスの利用状況を踏まえ、固定資産の使用状況について見直しを行った結果、固定資産の耐用年数について、オフィス移転までの期間で減価償却費の費用計上完了するように変更致しました。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が56,523千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表関係)

第36期 (2020年12月31日現在)		第37期 (2021年12月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	345,643千円	建物付属設備	413,531千円
器具備品	320,878千円	器具備品	375,326千円

(損益計算書関係)

第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
1 従業員及び役員の賞与であります。		1 従業員及び役員の賞与であります。	
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
支払利息	45,750千円	支払利息	45,625千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第36期事業年度期首 株式数 (株)	第36期 増加株式数 (株)	第36期 減少株式数 (株)	第36期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763

合計	1,563	-	-	1,563
----	-------	---	---	-------

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2020年6月18日	普通株式	256,000	利益剰余金	320,000	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種優先株式	244,160		320,000		

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第37期事業年度期首 株式数 (株)	第37期 増加株式数 (株)	第37期 減少株式数 (株)	第37期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日	普通株式	768,000	利益剰余金	960,000	2021年3月31日	2021年6月25日
	A種優先株式	732,480		960,000		

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	47,422千円
1年超	25,368千円
合計	72,791千円

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	163,316千円
１年超	- 千円
合計	163,316千円

（金融商品に関する注記）

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

（２）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後８年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

２．金融商品の時価等に関する事項

（１）2020年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,682,471	5,682,471	-
未収委託者報酬	2,752,470	2,752,470	-
未払手数料	1,561,855	1,561,855	-
その他未払金	450,148	450,148	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,461,851	61,851

（２）金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（３）長期差入保証金(貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（４）金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

（千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
現金・預金	5,682,471	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,752,470	-	-	-	-	-

（５）関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

（千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
関係会社長期借入金	-	-	1,200,000	-	-	1,200,000

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

（２）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後７年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

２．金融商品の時価等に関する事項

（１）2021年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

（千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,061,348	5,061,348	-
未収委託者報酬	3,609,245	3,609,245	-
１年内回収予定の差入保証金	259,543	259,543	-
未払手数料	2,044,565	2,044,565	-
その他未払金	479,218	479,218	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,471,654	71,654

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,061,348	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,609,245	-	-	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	259,543	-	-	-	-	-

(4) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	1,200,000	-	-	-	1,200,000

(有価証券関係)

第36期(2020年12月31日現在)

1. その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,800	6,781	2,981
	小計	3,800	6,781	2,981
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	300	254	45
	小計	300	254	45
合計		4,100	7,035	2,935

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

第37期(2021年12月31日現在)

1. その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,900	4,843	2,943
	小計	1,900	4,843	2,943

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	200	184	15
	小計	200	184	15
合計		2,100	5,028	2,928

２．当期中に売却されたその他有価証券(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	2,955	1,023	-
合計	2,955	1,023	-

(デリバティブ取引関係)

第36期(自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第37期(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第36期(自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．退職給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

退職給付債務の期首残高	1,498,893
勤務費用	119,882
利息費用	2,899
数理計算上の差異の発生額	12,851
退職給付の支払額	91,864
退職給付債務の期末残高	1,542,661

(２)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

年金資産の期首残高	1,358,755
期待運用収益	13,587
数理計算上の差異の発生額	84,774
事業主からの拠出額	55,858
年金資産の期末残高	1,401,259

(３)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

積立型制度の退職給付債務	1,542,661
年金資産	1,401,259
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,403

(４)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

勤務費用	119,882
利息費用	2,899
期待運用収益	13,587
数理計算上の差異の費用処理額	71,923
退職給付制度に係る退職給付費用	37,270

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	25.88%
投資証券	35.70%
株式	11.72%
その他	26.71%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.20%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は109,954千円であります。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,542,661
勤務費用	149,002
利息費用	2,861
数理計算上の差異の発生額	4,780
退職給付の支払額	255,167
退職給付債務の期末残高	1,444,138

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,401,259
期待運用収益	14,012
数理計算上の差異の発生額	46,064
事業主からの拠出額	2,687
年金資産の期末残高	1,464,023

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

積立型制度の退職給付債務	1,444,138
年金資産	1,464,023
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,883

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	149,002
利息費用	2,861
期待運用収益	14,012
数理計算上の差異の費用処理額	41,283
退職給付制度に係る退職給付費用	96,567

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	24.92%
投資証券	44.50%
株式	10.06%
その他	20.52%
合計	100.00%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.20%

長期期待運用収益率 1.00%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は108,592千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(千円)

区分	第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	398,705	350,142
未払事業税否認	31,683	23,191
未確定債務	23,012	36,003
賞与引当金損金算入限度超過額	303,591	323,316
資産除去債務	21,972	22,975
その他	92,320	125,544
繰延税金資産小計	871,285	881,174
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	898	896
繰延税金負債小計	898	896

繰延税金資産合計(純額)	870,386	880,277
--------------	---------	---------

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期 (2020年12月31日現在)		第37期 (2021年12月31日現在)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.11%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.13%
住民税均等割	0.17%	住民税均等割	0.18%
税額控除	3.29%	税額控除	0.00%
その他	0.44%	その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

(資産除去債務関係)

第36期(2020年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

- (１)東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (２)大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

２．当該資産除去債務の金額と算定方法

(１)東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(２)大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,736千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	197千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,933千円

第37期(2021年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

- (１)東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (２)大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

２．当該資産除去債務の金額と算定方法

(１)東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(２)大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,933千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	198千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	82,132千円(注1)

(注1)一年以内に履行義務の到来する資産除去債務64,872千円については流動負債のその他に含まれております。

(セグメント情報等)

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	19,659,986千円	357,518千円	1,441,501千円	21,459,006千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	21,472,292千円	402,358千円	1,196,423千円	23,071,074千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引関係）

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注１)	92,935	未払金	-
親会社	ビクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注２)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注３)	45,750	未払金	10,250

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注４)	1,290,086	未払金	120,489
							運用手数料 の受取(注４)	112,452	未収 収益	29,756
							付随業務 手数料の受取 (注５)	169,472	未収 収益	-
							預け金(注８)	-	関係会社 未収入金	47,462
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注４)	211,987	未払金	48,118
							翻訳事務 手数料の受取 (注５)	4,610	未収 収益	4,615
							コミュニケーション 手数料の支払 (注６)	11,907	未払金	-

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF8,750,000	資産運用会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	62,425	未払金	17,477
							運用手数料 の受取(注4)	388,412	未収 収益	25,956
							付随業務 手数料の受取 (注5)	619,933	未収 収益	111,902
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注7)	40,801	未収 収益	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3)支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5)付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6)コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注8)預け金については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料の 支払(注1)	87,568	未払金	-
親会社	ビクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,625	未払金	10,250

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,925,685	未払金	178,005
							運用手数料 の受取(注4)	386	未収 収益	-
							付随業務 手数料の受取 (注5)	188,744	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	231,144	未払金	65,871
							付随業務 手数料の受取 (注5)	6,897	未収 収益	6,837
							コミュニケーション 手数料の支払 (注6)	17,584	未払金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネ - ジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	65,680	未払金	9,573
							運用手数料 の受取(注4)	67	未収 収益	-
							付随業務 手数料の受取 (注5)	829,632	未収 収益	143,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3) 支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5) 付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6) コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
1株当たり純資産額(注1)	5,042,803円95銭	1株当たり純資産額(注1)	4,944,835円90銭
1株当たり当期純利益(注2)	1,020,777円23銭	1株当たり当期純利益(注2)	909,859円79銭
損益計算書上当期純利益	1,595,474千円	損益計算書上当期純利益	1,422,110千円

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,595,474千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,422,110千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株	普通株式	800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式	763株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1) 1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

ピクテ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 畑 茂

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年2月24日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)の2021年7月16日から2022年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)の2022年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年7月16日から2022年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。